

# JEMIMA会報

## CONTENTS

- 新年挨拶 年頭所感
- 「2026年 年賀交歓会」開催報告
- 欧州環境規制レポート(第81回)



## 目 次

### 2 ● 新年挨拶

年頭所感 一般社団法人日本電気計測器工業会 会長 奈良 寿  
年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 野原 諭 様

### 5 ● 「2026年 年賀交歓会」開催報告

### 7 ● 「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」版発行・発表会

### 8 ● 新刊ご案内「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」

### 9 ● 欧州環境規制レポート（第81回）

### 14 ● 国際標準化活動報告

IEC 63270-1（予知保全）Predictive maintenance of industrial automation equipment and systems - Part 1: General requirements

### 18 ● お知らせ

2025年度 計測自動制御学会 国際標準化賞 奨励賞受賞について  
SICE/NECA/JEMIMA 3団体連携意見交換会 開催報告  
「2025年度 秋季経営者懇談会」開催報告  
「2025年度 秋季東西会」開催報告

### 23 ● IFES2025 産業計測機器・システム委員会 セミナー報告

### 26 ● 関西支部トピックス

第74回 懇親軟式野球大会 終了報告  
第168回 関西B・I研修会 開催報告

### 28 ● 会合開催報告

### 32 ● 刊行物案内

### 33 ● 統計（電気計測器生産統計2025年10月）

### 35 ● 新年団体広告

### ● 広告掲載

令和8年経済センサス-活動調査.....（巻末）



## 年 頭 所 感



一般社団法人 日本電気計測器工業会  
会長 奈良 寿

会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。  
2026年の年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

今年は「午年」です。午年は、馬のように力強く、行動力に溢れる年とされます。前進、躍動、成功の象徴とされ、努力が実を結び、物事が順調に進む年になると考えられています。当業界を取り巻く環境は順風満帆とは言えませんが、行動力と決断力を発揮し情熱とエネルギーに満ちた活動を進めてまいりたいと思います。

さて、当工業会を取り巻く状況を振り返りますと、昨年後半以降、景気は「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」としています。2025年の世界情勢は、米国新政権による「米国第一主義」政策の影響で、世界経済の減速と不確実性が強まっています。特に、関税引き上げや保護主義的な動きが貿易摩擦の激化やサプライチェーンの見直しを促し、貿易に打撃を与え、国際協調の後退が懸念されています。さらに中東やウクライナ情勢など、依然として地政学的な緊張の高まりが世界経済への負の影響を与え続けていると言えるでしょう。そのような中、日本経済は内需に支えられて緩やかに回復しているものの、昨今の日中関係の冷え込みなど、外需の鈍化が懸念され、インフレ抑制のための金融政策の正常化も期待されているところです。

ここで日本電気計測器工業会（JEMIMA）の2024年度を振り返りますと、海外拠点の売上を含む電気計測器の総売上高（「国内売上＋輸出＋海外拠点売上げ」）は1兆891億円と、対前年度比で1.4%増となりました。2025年度は、6Gネットワークや生成AI関連の伸長、ASEANなど新興国のカーボンニュートラル投資拡大、原子力発電所の高経年化設備の更新などがあげられる一方、民需の設備投資抑制、また輸出関連の鈍化の影響でほぼ横ばいと見込んでいますが、2026年度以降は、2029年度で2024年度比＋3.7%の1兆1,299億円、2025～2029年度の年平均成長率は＋1.0%で推移すると見通しています。

当工業会の最大のイベントである展示会は、昨年11月東京ビックサイトにおいてIIFES（アイアイフェス）2025が開催されました。「オートメーションと計測の先端技術総合展」をコンセプトに、JEMA・NECA・JEMIMAの3工業会が一体として協力し、全体で914小間、227社・団体の参加（内 JEMIMA会員から31社・団体の出展）のもと、来場者数も45,000人を超え、前回は上回る結果を残すことが出来ました。展示会でのメインテーマであった、ものづくりの未来が集う「最先端の革新技術」、「全体最適と連携で課題解決」、「新たなエコシステムで共創」について、ご来場の皆様方にも体感いただけたのではないかと思います。3日

---

間を通じ成功裏に終わることが出来ましたこと、関係各位のご尽力に心から感謝申し上げます。また本年2026年10月には、「計測展 NEXT 2026」を開催いたします。「計測・制御・情報のフェスティバル」を開催コンセプトに「現場DX」、「AI」、「サイバーセキュリティ」、「人財（学生）」を4大テーマに、前回開催を超える規模・企画でさらなる「展示会の価値向上」を目指し、準備を進めています。どうぞご期待ください。

会長就任時、工業会の次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、JEMIMA理念にある「会員企業からの期待」、「会員企業のお客様からの期待」、「社会からの期待」に応えるべく中期重点目標に掲げた「工業会活動のグローバル対応の推進」、「連携強化による工業会活動の拡大」、「会員満足度の向上」を鑑み、新たにJEMIMA方針として5つの推進強化策（下記注1）を掲げました。すでに各部会に展開・浸透され、新たに着任された部会長の皆様方には各部会における部会方針検討・策定が行われ、部会傘下の各委員会においては、これらのJEMIMA方針及び部会方針に則った活動に取り組んでいただいております。JEMIMAの持つ価値を向上し、ビジョンの柱である「計測・制御の総合的」な工業会となるべく、今後も会員企業に対し付加価値を提供すると共に、当工業会のプレゼンスを大いに高めていく所存です。

（注1：推進強化策）

1. 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
2. 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
3. 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
4. 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
5. JEMIMA総力を結集した計測展NEXT 2026の開催

最後になりましたが、日ごろ当工業会の事業運営にご協力いただいております各会員企業の皆様、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。本年も引き続き、皆さまと共にJEMIMAはもちろんのこと、電気計測器業界の発展に尽力してまいりますので、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして新年のご挨拶とさせていただきます。





---

# 年 頭 所 感



経済産業省商務情報政策局長  
野原 諭

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

世界では米国の関税措置や各国による自国優先の大規模な産業政策の展開等により、新たな国際秩序が生まれようとしています。国内に目を向けますと物価高、人口減少、企業の国際競争力の低下等の課題がありますが、企業の賃上げや国内投資、株価は高水準にある等、明るい状況もあります。内外の情勢の変化を踏まえた機動的な対応が不可欠であり、経済産業省は今後も産業政策を緩めずに継続・発展させ、高市内閣が目指す「強い経済」の実現に努めていきます。

最優先課題である物価高への対応として、電気・ガス料金負担軽減支援の実施、中小企業の生産性向上等支援対策の強化等を実施します。また、経済安全保障の強化も重要であり、サプライチェーンの強靱化、AI・半導体等の戦略分野への投資等の強化に取り組みます。さらに、新たな付加価値を生む成長投資の継続と高度化に向けた構造改革、好循環を生み出す賃上げの定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大、不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築等により高付加価値化に向けた成長投資の促進にも取り組んでいきます。

我が国の産業向上については、デジタル分野の活用が重要であると考えています。

成長戦略17分野の第1にAI・半導体が位置づけられております。生成AIの急速な進化・活用に代表されるように、社会におけるデジタル化の重要性はさらに増しており、国内の開発力強化等の課題とも向き合いつつ、今後もさらに強化していきたいと考えています。我が国の産業の基盤となる半導体も世界から注目を集めて期待感はず高まっております。これらAI・半導体については、経済安全保障及びエネルギー政策の観点から複数年度にわたり、大規模かつ戦略的に支援を行っており、AI・半導体産業基盤強化フレームを活用して必要な支援を進めていきます。関連するサイバーセキュリティの強化等も引き続き進めていきます。

また、2050年カーボンニュートラルを目指した脱炭素世界の潮流はさらに強まっています。我が国はエネルギーの安定供給、経済成長を、脱炭素とともに一体的に目指した産業界の変革が求められています。政府としてGX推進戦略を基にした取組を後押ししていきます。

経済産業省は今後も様々な施策を講じて産業界の皆様と連携しながら、我が国の成長のために力を尽くしていく所存です。

貴工業会で所管されている電気計測器は、「産業のマザーツール」として国が推進するデジタル化加速のために、AI・半導体はもちろん、製造業の研究開発、設計等に不可欠です。今後もこれらの優れた電気計測器の活用により、競争力のあるビジネスを創出することが可能と考えます。我が国産業の更なる発展に大きく貢献することを期待しております。

最後に、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

令和8年1月

---

# 「2026年 年賀交歓会」 開催報告

一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）の2026年 年賀交歓会が下記の通り開催されました。

- ・日 時：2026年1月7日（水）13:15～14:30
- ・場 所：一般社団法人 クラブ関東（大手町パークビルディング6階）
- ・参加者：来賓・会員など含めて約100名

江口純一専務理事による開会の辞に続き、奈良寿会長から以下のように年頭の挨拶がありました。

- ・2026年のJEMIMA主要行事： IEC TC 65プレナリ会議（6月開催）、計測展NEXT 2026（10月開催）、2028年に向けてJEMIMA設立80周年の準備開始及び今後のあり方を含めた検討に着手。
- ・業界の現状と展望： 電気計測器の2024年度実績（総売上高）は1兆891億円で前年度比1.4%増となった。2025年度は生成AI関連の伸長やASEAN等新興国のカーボンニュートラル投資拡大など期待されるが全体としてはほぼ横ばいを見込む。2026年度以降は業界一丸となって右肩上がりの成長を目指す。
- ・展示会関連： 2025年11月に東京ビッグサイトで開催されたIIFES 2025はJEMA、NECA、JEMIMAの3工業会が一体となり多くの会員企業の尽力によって、前回を上回る45,000人超の来場数を達成できたこと。今年10月に大阪で開催される計測展NEXT 2026は「計測・制御・情報のフェスティバル」を開催コンセプトに、現場DX、AI、サイバーセキュリティ、人財をテーマに前回を超える規模でJEMIMAの価値向上を図りたい。
- ・JEMIMA方針と今後の取り組み： JEMIMA方針に沿って各部会ごとに部会方針が策定され、部会長から傘下の委員会に展開され委員会活動に取り組まれており、各会員企業の皆様、また関係者の皆様に深く感謝したい。

最後に、今年も皆さんの更なるご発展・ご活躍を祈念したいと締めくくりました。

続いてご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課の南部友成課長より以下のように政府の政策方針を基にご挨拶をいただいた。

- ・高市内閣の成長戦略： 投資による強い日本の構築、大胆な設備投資減税の導入、研究開発税制の拡充（AI等先端分野）
- ・重点投資分野： 半導体・AI産業に10兆円以上の公的支援、50兆円の投資促進、160兆円の経済波及効果を目指す

最後に、デジタル社会の構築のためには、研究開発設計、製造現場の支援などあらゆる産業で使われている産業のマザーツールである電気計測器が不可欠であること。電気計測器工業会の皆様には優れた製品を提供いただき、デジタル社会の基盤を支えていただきたいと結ばれました。

山本清博副会長による乾杯の発声で年賀交歓会が始まりました。会の半ばで、計測展NEXT委員会の相本委員長より今年10月に大阪で開催される「計測展NEXT 2026」の概要及び出展・協賛のご支援・ご協力をお願いがなされました。また、今年6月に日本で開催されるIEC TC 65プレナリ会議に関して、TC 65プレナリ準備委員会の松本委員長より説明及び協賛・発表のご協力願いがありました。

閉会に際して、鉄谷裕司副会長から中締めの挨拶及び一丁締めで年賀交歓会はお開きとなりました

以上



江口純一 専務理事 開会の辞



奈良寿 会長 挨拶



経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長 南部友成 様 ご挨拶



山本清博 副会長 乾杯の発声



梶本伸治 計測展 NEXT 委員会 委員長  
計測展 NEXT 2026 協力をお願い



松本高治 IEC TC 65 プレナリ準備委員会 委員長  
TC 65 プレナリ会議 協力をお願い



鉄谷裕司 副会長 閉会の辞

---

# 「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」版 発行・発表会

調査・統計委員会（委員長：山口 和宏、大崎電気工業株式会社）は、JEMIMA会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2029年度までの見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

**主 催：**一般社団法人日本電気計測器工業会 調査・統計委員会

**開催日時：**2025年12月12日（金）13:30～16:20

**開催形式：**Web会議

**参加人数：**124名

**プログラム：**

1. 開会の挨拶（JEMIMA 江口 純一 専務理事）

2. 基調講演

「統計データでみる日本経済」

講師 経済産業省 大臣官房調査統計グループ長 兼 政策統括調整官  
（経済産業政策局担当） 竹田 憲 氏



竹田グループ長

3. 中期見通し説明

(1) 見通し概要	（調査・統計委員会	山口 和宏 委員長)
(2) 電気測定器	（電気測定器WG	岩木 光宏 主 査)
(3) 環境計測器	（環境計測器WG	岩本 基 主 査)
(4) 放射線計測器	（放射線計測器WG	賀川 武 主 査)
(5) 電力量計	（電力量計WG	下中 祐介 主 査)
(6) P A計測制御機器	（PA計測制御機器WG	山田 新 主 査)

4. 講評 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 籠 寛之 氏



江口専務理事



山口委員長



籠課長補佐

# 新刊ご案内

発行刊行物： 書籍名：「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」

発行日： 2025年12月12日

頒布価格： 一般：¥16,500－（税込・送料別）

JEMIMA会員：¥ 4,950－（税込・送料別）

お申込み：当工業会ウェブサイト URL：<https://www.jemima.or.jp/standards-and-reports/report/>



## 【「電気計測器の中期見通し2025～2029年度」の主な内容】

中期見通しの概要

海外拠点の売上を含む2024年度実績は前年度比+1.4%の1兆891億円で増加

### 【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

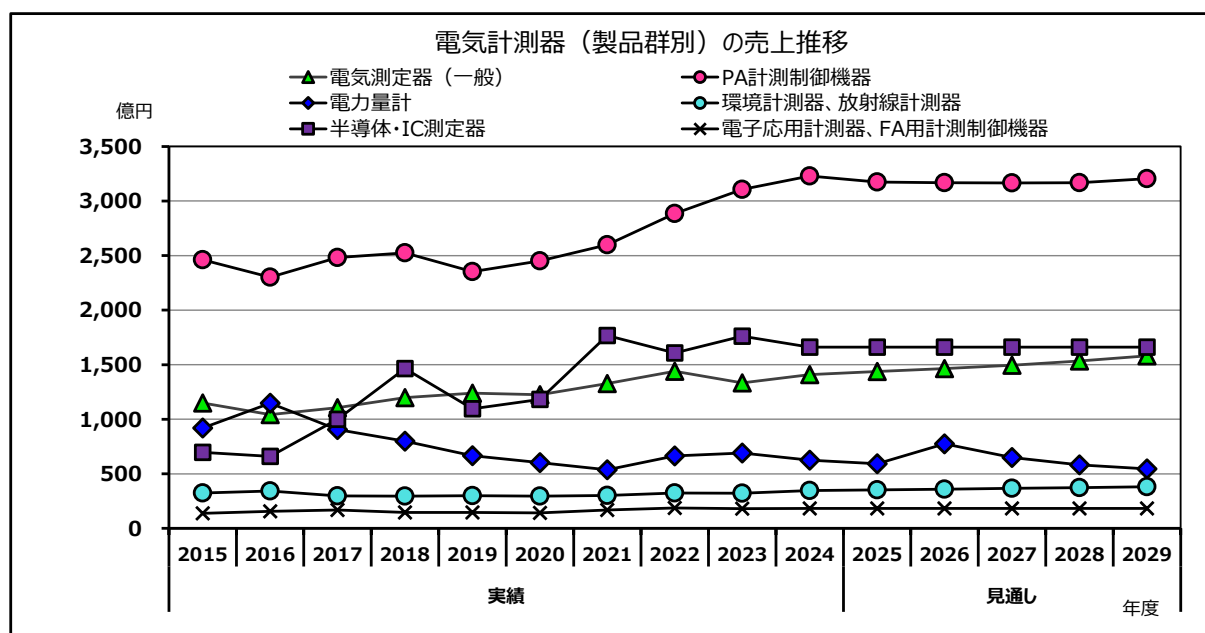
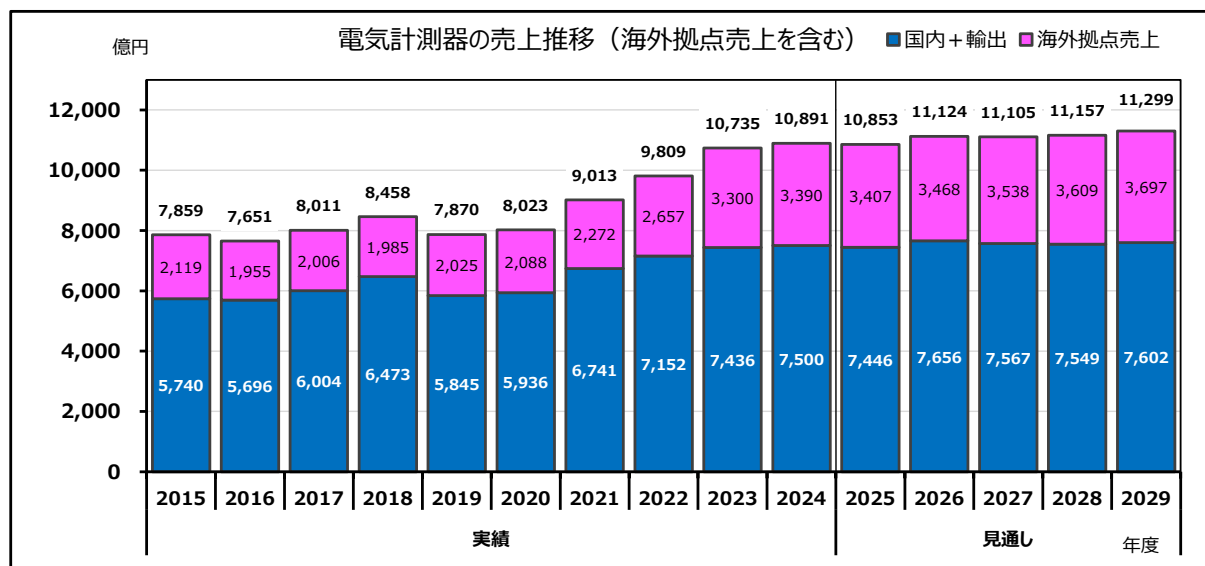
第4章 P A計測制御機器

第5章 電力量計

第6章 環境計測器

第7章 放射線計測器

第8章 工業会自主統計







## 欧州環境規制レポート（第81回）

環境グリーン委員会  
小谷 博（ブラッセル駐在）

新年あけましておめでとうございます。昨年は戦略的枠組みの「競争力コンパス」を軸に、欧州全体でオムニバス法案の簡素化が進められました。この取り組みは、企業や行政の負担を軽減し、競争力を高めることを目的であり、報告義務や認証手続きの見直しなど、規制の効率化が進められています。環境関連法規の簡素化では、行政手続きの負担を減らし、欧州全体の競争力を高めることが急務とされています。しかし、簡素化が進むことで環境保護や安全性の確保が難しくなるのではないかと懸念もあります。効率化と持続可能性の両立という課題が、2025 年を通じて浮き彫りになった年でした。

本年度は、EU 理事国の議長国がキプロスに交代します。議長国は、政策の議論や調整をリードする重要な役割を担います。2026 年度の欧州委員会の作業計画では、「脱炭素」「循環型経済」「産業競争力」を中心に、新たに 38 の政策目標が掲げられています。今後も欧州環境規制の動向をお伝えしていきます。

### ■デクロラン・プラスに関する委任規則が欧州連合官報に掲載<sup>1</sup>

9 月 25 日、欧州委員会委任規則（EU）2025/1930（欧州議会及び理事会規則（EU）2019/1021 のデクロラン・プラスに関する改正）が欧州連合官報に掲載された。特に、特定の車両・機械の予備部品、船舶・園芸・林業・屋外動力機器、航空宇宙・防衛用途、特定機器向けのデクロラン・プラスの市場投入及び使用に関する免除は、関連製品の耐用年数終了時または 2043 年 12 月 31 日まで認められる。

#### 濃度規制の段階的強化

2028 年 4 月 15 日まで：1000 mg/kg（0.1%）以下

2028 年 4 月 15 日以降：1 mg/kg（0.0001%）以下

#### 適用除外

2030 年 2 月 26 日まで：航空宇宙、防衛、医療画像機器、放射線治療機器

2043 年 12 月 31 日または製品寿命まで：自動車部品、産業用機械、船舶・屋外機器、分析・計測機器など、既にデクロランプラスを使用して製造された製品の交換部品

製品寿命まで：医療機器および体外診断用医療機器

### ■欧州委員会作業計画 2026（Commission work programme）<sup>2</sup>

10 月 21 日、欧州委員会は 2026 年作業計画（Europe's Independence Moment）を発表し、来年度の優先事項を明らかにした。計画には計 38 の新政策目標が掲げられている。さらに欧州委員会は、47 の立法イニシアチブのうち 25 件が「大幅な簡素化要素」を有すると主張し、これは委員会の包括的な簡素化アジェンダの推進を意図している。本プログラムでは立法アジェンダからの撤回対象となる 25 件の提案を特定している。

産業・技術分野では、2026 年第 4 四半期に予定されている先進材料法（Advanced Materials Act）が欧州産業の基盤強化を目指す重要な位置づけとなっている。また、第 2 四半期には、重要原材料の安定確保を

<sup>1</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202501930](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202501930)

<sup>2</sup> <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52025DC0870&qid=1761126156157>

目的とした重要原材料センターの創設に向けた立法案が提出される予定であり、戦略物資をめぐる欧州の自立性向上が意図されている。

研究・技術革新の観点からは、2026 年第 3 四半期に欧州バイオテクノロジー法 II が立法提案として登場し、バイオテクノロジー分野でのイノベーション推進が図られる見込みである。同じく持続可能性と循環型経済の強化に関連して、第 3 四半期には循環型経済法（Circular Economy Act）が提出され、資源効率の改善や廃棄物削減に向けた欧州全体の取り組みが強化されることになる。

エネルギー分野では、2026 年第 1 四半期に電化行動計画が非立法措置として策定され、暖房・冷房を含む広い分野で電化を推進することで脱炭素化を加速する方針が示されている。これと並び、同じ第 1 四半期には欧州のエネルギー供給の安定性と安全性を強化するための立法措置が提案され、地政学的リスクへの対応力向上が目指されている。

気候・エネルギーガバナンスに関しては、2026 年第 4 四半期にエネルギー連合と気候行動のガバナンス更新が予定されており、化石燃料補助金の段階的廃止を含めた制度見直しが進められる。さらに、第 3 四半期には次の 10 年に向けた包括的な政策枠組みとなるエネルギー連合パッケージが立法提案として登場し、欧州の中長期的なエネルギー政策を支える基盤が整えられる見通しである。

尚、昨年から議論が続いている REACH 規制改正については延期が提案されている。具体的な日程は見通しが立っていない。

### ■JRC、横断的エコデザイン要件に関する研究を発表<sup>3</sup>

11 月 18 日、欧州共同研究センター（JRC）は、エコデザイン規制（ESPR）における製品評価手法の策定に関連する一連の研究の一環として、「横断的要件設定に向けた製品側面の評価手法」に関する報告書を発表した。本研究は、技術的特性が共通する複数の製品群に適用される規則である横断的エコデザイン要件を策定するための方法論的基盤を構築するものである。横断的要件とは修理性（Repairability）、リサイクル性（Recyclability）、有害物質情報の開示、デジタル製品パスポート（DPP）対応などが含まれる。2022 年に採択され 2024 年 7 月から施行された ESPR は、従来のエコデザイン指令を拡大し EU 市場におけるほぼ全ての製品を対象とし、焦点をエネルギー効率から製品のライフサイクル全体にわたる環境性能へと広げている。

### ■欧州委員会、POPs 規則を改正する委任規則の意見募集開始

11 月 21 日、欧州委員会は、POPs 規則（Regulation (EU) 2019/1021）を改正する 3 つの委任規則案について意見募集を開始した。これらの改正は、ストックホルム条約で採択された決定を EU 法に反映することを目的としている。今回の改正案の対象は以下の 3 物質である。

- ・ 中鎖塩素化パラフィン（MCCPs）<sup>4</sup>
- ・ 長鎖パーフルオロカルボン酸（C9-21 PFCAs）<sup>5</sup>
- ・ クロルピリホス（Chlorpyrifos）<sup>6</sup>

これらはストックホルム条約の附属書 A に追加され、製造・上市・使用が禁止される方向である。免除は一部用途に限り、期限付きで認められる予定。安全データシート（SDS）には含有情報やリスク管理措置の記載が義務付けられる。

<sup>3</sup> <https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC143215>

<sup>4</sup> [https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14833-Persistent-organic-pollutants-chlorpyrifos\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14833-Persistent-organic-pollutants-chlorpyrifos_en)

<sup>5</sup> [https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14834-Persistent-organic-pollutants-long-chain-perfluorocarboxylic-acids-their-salts-and-related-compounds\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14834-Persistent-organic-pollutants-long-chain-perfluorocarboxylic-acids-their-salts-and-related-compounds_en)

<sup>6</sup> [https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14835-Persistent-organic-pollutants-medium-chain-chlorinated-paraffins\\_en](https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14835-Persistent-organic-pollutants-medium-chain-chlorinated-paraffins_en)

## ■RoHS 指令（2011/65/EU）における特定の鉛使用に関する用途適用除外の官報公布

欧州委員会は 2025 年 11 月 21 日、RoHS 指令（2011/65/EU）の附属書 III を改正する 3 件の委任指令を公布した。3 件の内容は以下通り

- ・ **鋼材・アルミ・銅合金中の鉛に関する用途適用除外<sup>7</sup>**  
新項目 6(a)-II、6(b)-III 追加。有効期限：2027 年 6 月末
- ・ **高融点はんだ中の鉛に関する用途適用除外<sup>8</sup>**  
7(a)-I～VII 追加。有効期限：2027 年末
- ・ **ガラス・セラミック部品中の鉛に関する用途適用除外<sup>9</sup>**  
7(c)-V、7(c)-VI 追加。有効期限：2027 年末

### 今後の流れ

除外の延長を希望する場合、有効期限の 18 か月前までに申請が必要となる。欧州の業界団体が連携する「RoHS Umbrella Project」では、除外更新申請が進められている。

## ■欧州委員会、CLP 規則改正の一部規定に「ストップ・ザ・クロック」措置の官報を公布<sup>10</sup>

12 月 3 日付の官報公布により、2024 年 CLP 規則（物質および混合物の分類・表示・包装に関する規則）改正で導入予定だった以下主要要件の適用期限が、一律で 2028 年 1 月 1 日まで延期された。これにより、企業は新しい規制枠組みに順応するための時間を大幅に確保できる。CLP 規則「Stop the Clock」改正は、化学産業にとって重要な猶予措置。企業は追加された時間を活用して、コンプライアンスの確実性を高めつつ、新しい市場環境に向けてスムーズに移行する準備を整えることが求められる。

### 2028 年 1 月 1 日まで適用延期の要件

- ・ 新しいラベルフォーマット（フォントサイズ・行間など）の適用
- ・ 化学製品広告における必須表示ルール適用開始
- ・ オンライン販売・遠隔販売におけるラベル要素表示義務の適用
- ・ 分類変更に伴うラベル更新期限（6 か月以内の更新）規定の適用
- ・ 燃料供給ステーション（給油所）での新たな表示義務の適用

### 今後の流れ

この措置は、企業に追加の準備期間と法的明確性を提供することを目的とした欧州委員会の化学物質関連「Omnibus VI パッケージ」の一環である。化粧品規則・肥料規則と並列の措置であり、すべてが Omnibus VI パッケージの同一枠組みで扱われている。CLP 規則に続き、化粧品規則及び肥料規則は 2026 年にかけて議論・妥協案形成が進行する見通しである。

## ■欧州森林伐採法（EUDR）の改正案が理事会と議会で暫定合意<sup>11</sup>

12 月 10 日、欧州理事会と欧州議会は、森林破壊フリー製品に関する欧州規則（EUDR）の改正案について暫定合意に達したと発表した。この改正は、企業や行政当局が新制度に対応するための準備期間が不足していること、また EU 情報システムの技術的課題が指摘されていることを受け、既存規則の目的（森林破壊の防止）を維持しながらも、実務面の負担を軽減することを目的として行われたものである。主要内容は以下

<sup>7</sup> <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32025L2364&qid=1763712851383>

<sup>8</sup> <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32025L1802&qid=1763712695031>

<sup>9</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202502363](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202502363)

<sup>10</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32025R2439&ck\\_subscriber\\_id=1910711055](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32025R2439&ck_subscriber_id=1910711055)

<sup>11</sup> <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/12/04/eu-deforestation-law-council-and-parliament-reach-a-deal-on-targeted-revision/>

- ・ 適用開始日を全体で 2026 年 12 月 30 日に延期（小規模企業はさらに 6 か月の猶予）
- ・ デューデリ提出義務を“初置者（first placer）”だけに限定
- ・ 小規模事業者には一度だけの簡易申告で対応可能
- ・ 印刷物（書籍・新聞等）を規制対象から除外
- ・ IT 障害時の報告義務追加
- ・ 専門家・業界との継続的対話を義務化
- ・ 環境目的を維持したまま、実務負担を大幅に軽減

### 今後の流れ

理事会、議会の両機関は欧州委員会に対し、簡素化に関するレビューを実施し 2026 年 4 月までに報告書を提出するよう求めている。

### ■欧州委員会、環境オムニバス法案を発表<sup>12</sup>

2025 年 12 月 10 日、欧州委員会は第 8 次簡素化（「オムニバス」）パッケージを発表した。これは行政負担の軽減、環境アセスメント及び許可手続きの迅速化、既存環境法の効率性向上を目的とする。過去のオムニバスパッケージと同様に、環境オムニバスは競争力コンパスという戦略的枠組みと、企業全体の行政負担を 25%、中小企業を 35%削減するという欧州委員会の総合目標に組み込まれている。欧州委員会は、新たなオムニバスパッケージにより年間約 10 億ユーロの節約が見込まれると試算している。具体的には、一連の指令・規則に対する対象を絞った改正・変更に加え、特定の廃棄物関連規定の一時停止が含まれる。

具体的には、本パッケージには一連の指令・規則に対する対象を絞った改正・変更に加え、特定の廃棄物関連規定の一時停止が含まれる。主な簡素化内容は以下の通り

- ・ 環境アセスメント簡素化：EIA（環境影響評価）や SEA（戦略的環境評価）と許可手続きを単一窓口とデジタル化で迅速化する
- ・ 産業排出指令の負担軽減：IED（産業排出指令）の変革計画義務を廃止し、産業・農業の報告負担を縮小する
- ・ バッテリー・包装の EPR（拡大生産者責任）簡素化：EPR 代理人任命義務を 2032 年まで一時停止する。
- ・ 廃棄物分野の EPR 代理人停止：WFD（水枠組指令）・WEEE（電気電子機器廃棄物指令）・SUPD（使い捨てプラスチック指令）の代理人義務を 2035 年まで停止する
- ・ SCIP 通知の廃止：SVHC（高懸念物質）の SCIP 通知義務を廃止し、REACH との重複を解消する
- ・ 地理空間データの効率化：GIS（地理情報システム）データのアクセス性向上で手続きの効率化を図る

### 今後の流れ

第 8 次簡素化パッケージは今後、欧州議会と EU 理事会で審議・修正が進み、その後三者協議で最終案が調整される。最終採択後は官報に公布され、規定に応じて段階的に施行される。

### ■欧州委員会「OSOA パッケージ」に関する官報を公布

2025 年 12 月 12 日、EU は OSOA(One Substance, One Assessment)規制パッケージを官報に掲載し、2026 年 1 月 1 日に発効した。パッケージは 2 つの規則と 1 つの指令で構成され、このパッケージには、化学物質に関する共通データプラットフォームに関する規制、科学技術業務の再配分と EU 機関間の協力強化に関する規制、RoHS 指令に基づく科学技術業務の欧州化学庁(EHCA)への再配分に関する規制が含まれる。

- ・ Regulation (EU) 2025/2455：共通データプラットフォームとモニタリング・予測フレームワークの確立<sup>13</sup>

<sup>12</sup> [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_2997](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_2997)

<sup>13</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202502455](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202502455)

- ・ Directive (EU) 2025/2456 : RoHS 指令改正、ECHA の役割強化<sup>14</sup>
- ・ Regulation (EU) 2025/2457 : 科学技術タスクの再割り当て、欧州食品安全機関 E と ECHA 間の意見調整手続きの導入<sup>15</sup>

### 今後の流れ

各内容について関連機関との継続協議が続く。OSOA は 2026 年から段階的に運用が開始され、ECHA が中核となって 2029 年までにデータ基盤を稼働、2036 年までに完全運用へ移行し、欧州全体で化学物質評価の一元化が進む。

### ■欧州化学庁、PFAS 制限提案に向けた SEAC 協議ガイダンスと用途マッピングを公表<sup>16</sup>

12 月 17 日、欧州化学庁（ECHA）は、PFAS 制限提案に向けた SEAC（社会経済分析委員会）協議の準備資料として、用途マッピング（Use Mapping）および回答ガイダンスを公表し、2026 年前半に予定されている SEAC 意見書草案のパブリックコンサルテーションに備えた利害関係者向けの基盤を整えた。これに関連して、RAC（リスク評価委員会）と SEAC は、PFAS 制限案の審査をさらに進展させ、PFAS 製造工程に関する暫定的な結論に到達し、SEAC は電子機器・半導体分野における評価も完了した。両委員会は、制限案の妥当性と実効性を確保するため、PFAS 制限対象となる濃度基準の設定、PFAS 管理計画の在り方、リサイクルに関する取り扱い、スペアパーツの規制要否、取り締まりや監視の実行可能性、そして EU 全体で最適な規制手段となり得るかといった横断的論点についても審査を継続している。

### 今後の流れ

SEAC 意見書草案は 2026 年 3 月に合意予定で、その直後に協議が開始される。企業・団体は自社の PFAS 使用がどのセクター・用途に該当するかを事前に特定し、代替可能性・経済影響を示すデータを準備する必要がある。最終意見は 2026 年末に採択予定。

<sup>14</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202502456](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202502456)

<sup>15</sup> [https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L\\_202502457](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202502457)

<sup>16</sup> <https://echa.europa.eu/nl/-/highlights-from-december-2025-rac-and-seac-meetings>



# 国際標準化活動報告

## IEC 63270-1（予知保全） Predictive maintenance of industrial automation equipment and systems - Part 1: General requirements

IEC TC65国内委員会

### 1. はじめに

IEC TC65 では、毎年多くのプロジェクトの新業務項目提案（NP）が行われ、それらの審議・投票が行われ、必要に応じて新たな WG が設立され、CD（委員会原案）、CDV（投票用委員会原案）での投票、FDIS（最終国際規格案）での最終投票を経て数多くの IS（国際規格）が発行されている。これら一連の NP から IS 発行に至るまでの状況を知ることは、世界の最新技術や国際標準化の最前線での動向を知る上で重要である。そのため、TC65 国内委員会では、近年、新規提案の状況を集約として紹介しているほか、新たに成立した IS を折に触れて紹介している。

これまでの NP、IS の紹介記事に引き続いて本稿では、国際規格の成立に関心していると自社の製品やソリューションを否定するような国際規格の成立を見逃すおそれがあった事例として、予知保全に関する IEC 63270-1:2025 (Predictive maintenance of industrial automation equipment and systems - Part 1: General requirements) について国内委員会での審議経過と合わせて紹介する。なお本件は、2024 年 11 月 15 日に 65E/1148/FDIS として回覧され、2025 年 4 月 17 日に IS として発行されたものである。

### 2. ビジネス的観点と背景

Predictive maintenance とは、日本語で「予知保全」または「予測保守」と呼ばれ（以下本文では「予知保全」と呼ぶことにする。）、設備や機器の状態を監視・分析し、故障や異常が発生する前に予測してメンテナンスを行う方法である。予知保全には、運用コストの削減、機器の故障による停止時間の削減、メンテナンス作業の最適化と効率化、製品の品質向上や安全性の向上などのメリットがある。

予知保全は一般的には以下の一連のプロセスを踏むことが多い。

- (1) センサや監視装置を用いて、温度、振動、圧力などの機器の状態データを収集する、
- (2) ビッグデータ分析、AI（人工知能）などを活用して収集したデータを AI や統計的方法で解析し、異常や故障の兆候を検出する、
- (3) 故障のリスクや残り寿命を予測し、メンテナンスの時期を判断する、
- (4) メンテナンス（点検や部品交換など）を行う。

また、予知保全に近い概念として「予防保全」がある。両者の大きな違いは、点検や部品交換を行うトリガー条件にある。予防保全は「故障の兆候がなくても、決まった時期に定期的なメンテナンス」を行うのに対し、予知保全は「設備の状況を監視し、故障の兆候を検知したときに必要なメンテナンス」を行うという点で異なる。そのために予知保全では予防保全よりも故障の兆候を検知するためのセンサ設置などの導入コストや維持管理コストがかかるが、過剰な部品交換や点検費用を削減できるメリットがある。

以上述べたように大きなメリットのある予知保全に関して、各社から得意技術を活かした様々なソリューションが提供されていることは言うまでもない。予知保全に関する国際規格としては主に機械系の ISO に ISO 20816（回転機械の振動）、ISO 18436（状態監視および診断技術者）、ISO/TR 9839（ISO 26262-5 におけるハードウェアへの適用。TR：Technical Report、技術報告書。）などがある。

### 3. スコープ

本 FDIS における「スコープ」を以下に示す。(和訳は著者による)

IEC 63270 のこのパートでは、機能ブロックの機能構造モデル、手順、方法、インターフェースに関するガイダンスを提供する。また、産業オートメーションアプリケーション向けの機器、デバイス、システムの予知保全のためのデータ要件に関するガイダンスも提供する。

状態監視は、このドキュメントの範囲内にあるだけでなく、予知保全の重要なインプットにもなり得る。

### 4. IEC 63270-1:2025 の内容

今回発行された IEC 63270-1 は、予知保全に関する国際規格の一つで、Part 1: General requirements では予知保全に関する一般要求事項を定めている。

この規格は以下の内容で構成されている。

- ・スコープ
- ・規範的な参考文献
- ・用語、定義、および省略された用語
- ・予知保全に関する一般的事項（機能構造モデル、そのための手順、方法、インフラストラクチャとのインターフェース、アプリケーション要件）
- ・デバイステンプレート（要素、モデリング要件、モデリングツールと方法）
- ・コンディションモニタリング（状態監視）
- ・故障診断
- ・サポート
- ・RUL（Remaining Useful Life：残存耐用期間）予測
- ・メンテナンス管理

さらに付録として以下の参考情報を含んでいる。

- ・付録 A（参考情報）自動化システムにおける予知保全
- ・付録 B（参考情報）予知保全のデバイステンプレート
- ・付録 C（参考情報）予知保全のためのアプリケーションシナリオ

### 5. その他特記事項

#### 1) 提案国と提案元組織

本 NP の提案国、コンビナは中国である。

#### 2) エキスパートの国別人数

本規格の審議組織である TC65/SC65E/WG12 のエキスパートは、総勢 10 か国、19 名である。(中国：6 名、日本：2 名、韓国：2 名、ドイツ：2 名、イタリア：2 名、オーストリア：1 名、イギリス：1 名、タイ：1 名、ノルウェー：1 名、フィンランド：1 名)

#### 3) FDIS の審議経過と投票結果

65E/1148/FDIS は 2024 年 11 月 15 日に回覧され、2024 年 12 月 27 日に投票が締め切られた。P メンバ 14 か国中 13 か国の賛成、1 か国の反対（7 か国が棄権）により成立し、IEC 63270-1:2025 として 2025 年 4 月 17 日に発行された。これらの投票の内、唯一の反対票を投じたのが日本で、日本委員会の反対投票の理由を以下に示す。(和訳は著者による)

日本委員会は、NP 以来、スコープが TC65 の範囲を超えていたため、本件に反対票を投じた。その後、スコープが変更され、スコープの変更には NP の再提出が必要であるにもかかわらず、FDIS は NP の再提出なしで配布された。

また、FDIS は NP や CD の段階でのコメントに対して十分な反応がないまま回覧されている。CDV の段階では、対応する日本委員会のコメントが受け入れられなかったものの、FDIS では多くの編集上の誤りが修正されていることは評価できる(65E/1076/RVC)。ただし、TC65/SC65E 2024 年のプレナリ会議での決議 (Decision 4/2024) に沿った変更は見当たらない。

CDV が可決された後に大幅な変更を加えることは望ましくないが、新しい要件が追加され、推奨事項を含む subclause が削除されている。

以上の経過により、日本国内委員会は残念ながらこのドキュメントを支持できない。  
このプロジェクトは正しく実行されていないようである。

#### 4) NP～FDIS に関する国内委員会での審議経過と課題

2019 年 07 月 05 日に本件の発端となる Industrial automation equipment and systems – Predictive maintenance に関する NP (65E/659/NP) が回覧された。この NP に対して、日本委員会としては上記投票理由にあるように、スコープが TC65 の範囲を超えているという理由と、スコープに "This standard provides guidance." と記載されているように、この文書は予知保全に関連する項目の解説を集めたようなもので IS として一貫した構造ではないという理由で反対票を投じた。また同様に、カナダ委員会も範囲が広すぎることで、この文書は IS よりも TR (技術報告書) により相応しいという理由で反対票を投じた。この NP に対する投票が 2019 年 09 月 27 日に締め切られ、P メンバ 13 か国中 11 か国の賛成、日本とカナダの 2 か国の反対 (8 か国が棄権) により成立して、審議組織として TC65/SC65E/WG12 Predictive maintenance が設立された。

その後、2022 年 1 月 28 日に発行された 65E/877/CD に続いて、2023 年 9 月 8 日に 65E/1029/CDV が回覧された。日本委員会は、スコープが変更されたにも関わらず、NP の再提出がされなかったことと、NP や CD の段階でのコメントに対して十分な対応がされなかったという理由で反対票を投じた。カナダ委員会も、このバージョンの文書に対する技術的なコメントの数に対処するために、2 番目の CDV (CDV2 の発行) を推奨するという理由で反対票を投じた。CDV に対する投票が 2023 年 12 月 01 日に投票が締め切られ、P メンバ 13 か国中 11 か国の賛成、日本とカナダの 2 か国の反対 (8 か国が棄権) により可決された。

さらに、2024 年 9 月 9 日にカナダのカルガリーで開催されたプレナリ会議では、本規格のあり方について議論が行われた。会議では、質問「他の分野にない IACS (Industrial Automation and Control Systems) の特徴は何か？」と、意見「スコープを明確にすべき」が出され、WG12 に対して「Industrial automation assets の仕様を加えて範囲を明確化すること」を求める決議 (Decision 4/2024) が承認された。

先に述べたように NP が成立した段階で、国際委員会 Predictive maintenance に関する IEC/SC65E/WG12 が設立されたことに伴い、国内にもミラー委員会である SC65E/WG12 国内委員会が設立された。しかしながら、SC65E/WG12 国内委員会では十分な数の委員が集まっていない状況が続いている。また一連の NP、CDV、FDIS を通じて棄権票を投じる P メンバ国が多い傾向にある (7～8 か国)。国際規格の成立に無関心である結果、NP、CDV、FDIS の十分な審議がされずに不完全なままで国際規格が成立してしまうのは由々しき事態と言わざるを得ない。

#### 6. おわりに

冒頭の「ビジネスの観点と背景」の章では、予知保全の分野で各社から様々なソリューションや製品が提供されているなかで、国際規格の成立に無関心でいると自社のソリューションや製品を否定するような国際規格の成立を見逃すことにより、今まで長年培ってきたソリューションや製品の価値、実績が知らぬ間に否定されてしまう可能性がある、と述べてきた。

こうしている間にも、Part 1 に続いて Part 2 が 2025 年 10 月 10 日に 65E/1195/CD (IEC 63270-2 ED1 Industrial automation equipment and systems – Part 2: Algorithm Verification Methods) として回覧されている。本件の投票期限は 2025 年 12 月 05 日である。

以上の経緯を踏まえて TC65 日本委員会では IEC/SC65E/WG12 国内委員会の体制の強化、活動活性化を進めているので、関係各位のご支援、ご協力を賜れば幸いです。

執筆

IEC TC65/SC65E 国内委員会幹事

株式会社日立製作所 金川信康

## 2025年度 計測自動制御学会 国際標準化賞 奨励賞受賞について

2025年度 計測自動制御学会 国際標準化賞 奨励賞をIEC TC65国内委員会の遠藤氏が受賞されました。贈呈式は8月29日に実施されました。

計測自動制御学会 国際標準化賞 奨励賞 受賞者

遠藤 太郎（えんどう たろう）氏

横河電機株式会社

MK本部 渉外・標準化戦略センター 標準化戦略2部

IEC TC65 SC65A/WG4 国際エキスパート

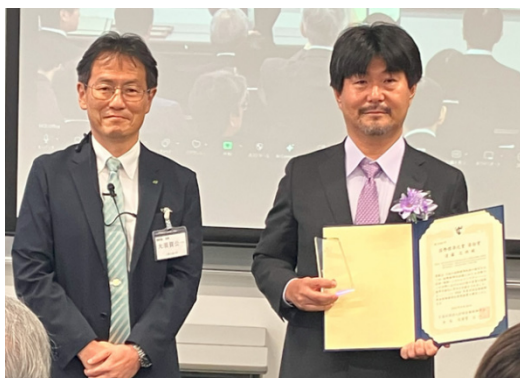
IEC TC65 SC65C/JWG10

IEC TC65 SC65C/PT63444 国際エキスパート

### <受賞理由>

プロセスオートメーション分野における次世代通信技術「Ethernet-APL」の国際標準化と普及活動に長年尽力。

2018年よりAPL Projectに日本から唯一のメンバーとして参画し、仕様策定に加え、本質安全防爆やEMC対応の知見を活かして関連規格のIEC標準化にも貢献。



右：遠藤氏、左：大須賀SICE会長

### <関連規格>

IEC TS 60079-47 : Ethernet-APL の本質安全防爆 2-WISE

IEC TS 63444 : Ethernet-APL Port Profile Specification

IEC 61326-2-7 : Ethernet-APL の EMC 規格



## SICE/NECA/JEMIMA 3団体連携意見交換会 開催報告

JEMIMAでは計測・制御に関する学会「SICE」（公益社団法人計測自動制御学会）と工業会「NECA」（一般社団法人日本電気制御技術工業会）との連携活動を推進しています。その中の一環として、SICEの理事である大学の先生をお招きし、NECAの人財委員会およびJEMIMAの学生向け情報発信WG（ワーキンググループ）で活動している委員の皆さま（主に人事・総務系の仕事に従事されている方々）が参加して、大学生への効果的な業界認知度向上などについて意見交換会を開催しました。

- 開催日時： 2025 年 10 月 30 日（木） 15:00～17:30
- 開催場所： JEMIMA 計測会館 401 会議室（対面形式）
- 参加者： 3 団体合計 27 名（SICE/NECA/JEMIMA 各事務局含む）
  - ・ SICE： 4 名（東京科学大学 小野功先生、 近畿大学 池田篤俊先生含む）
  - ・ NECA： 11 名
  - ・ JEMIMA： 12 名
- 意見交換会のテーマ
  1. 最近の学生の特性とモノづくり企業（特に計測制御機器業界）に関する認識について最近の学生が企業選びで重視しているポイントとは？
  2. JEMIMA・NECA 会員企業が学生獲得のためにどのようなイベントや情報発信が有効か？
  3. JEMIMA・NECA（工業会）、SICE（学会）、大学で何か連携活動ができるか？

まず各3団体の紹介を簡単に行い、上記テーマに沿って現状の課題や情報共有、質疑応答など活発な議論が行われました。意見交換会終了後には有志による懇親会を開催し、さらに密度の濃い話し合いで盛り上がりしました。



中央左側：近畿大学 池田先生  
中央右側：東京科学大学 小野先生



NECA人財委員会  
JEMIMA学生向け情報発信WGメンバー

## 「2025年度 秋季経営者懇談会」 開催報告

2025年度の秋季経営者懇談会が10月24日（金）にホテルグランヴィア京都にて開催され、約50名の方が参加されました。冒頭、奈良会長は挨拶で、経済産業省近畿経済産業局地域経済部部長の黒田俊久氏や近畿総合通信局長の野水学氏をはじめとする来賓の方々への謝意を表しました。世界情勢について触れ、政治の混迷が一段落し高市政権が誕生したこと、米中対立などによる経済の先行き不安がある一方で、日本人2名のノーベル賞受賞や大阪関西万博の成功（入場者数2540万人）といった明るいニュースもあったと述べました。続いて11月19日から3日間、東京ビッグサイトで開催されるIIFES 2025について触れ、914小間、227社・団体が参加し、来場者数5万人を目標としていることが説明されました。最後にJEMIMAの中期重点目標として、工業会活動のグローバル対応推進、各社の連携強化による工業会活動の拡大、会員満足度の向上を挙げ、変革精神の醸成と活動の推進を図ることの重要性を強調されました。

続いて、経済産業省近畿経済産業局地域経済部 部長の黒田俊久様からご挨拶をいただきました。黒田様は関西万博の成功を評価し、万博で披露された次世代モビリティ、水素などのGX技術、バイオテクノロジー、AI、量子コンピュータなどの技術展示が未来社会の実験場として成功を収めたと述べました。万博のレガシーを活用して日本経済の再生を進めることの重要性を強調し、計測・制御技術が社会のDX化や製品の高度化、生産性向上に欠かせない基盤技術であると述べました。また、来年開催の「計測展NEXT 2026」が全国規模のイベントになることへの期待を表明されました。

次に総務省近畿総合通信局 局長の野水学様からご挨拶をいただき、ICTの発展とDXの推進において、データの収集・分析のための計測機器の重要性が高まっていることを指摘しました。総務省としては光ファイバーや5Gの整備を推進してきたこと、今後はオール光ネットワークを中核とした次世代情報通信基盤の整備や電力通信の連携によるデータセンター整備に取り組む方針を説明しました。また、サイバーセキュリティの脅威が高まる中、総務省がセキュリティ対策の研究開発や人材育成、国際連携に取り組んでいること、経済産業省と連携して地域におけるセキュリティコミュニティを形成していることが報告されました。

続いて齊藤副会長が乾杯の挨拶を行い、京都の観光事情や増加する外国人観光客について触れました。また、サイバーセキュリティの脅威が高まっていることに言及し、企業にとってもサイバーセキュリティが重要な課題であることを強調しました。その後、乾杯の発声をいただき懇談の場となりました。

会の半ばで、IIFES推進ワーキンググループの金井主査から、11月（2025年）に開催されるIIFES 2025の直前のお願いがあり、IIFES実行委員会の高柳委員長（JEMIMA理事）も登壇されてPRされました。また、計測展NEXT委員会の梶本委員長より来年（2026年）10月に大阪で開催される「計測展NEXT 2026」の開催協力をお願いがなされました。

懇談会の中締めとして鉄谷副会長より、懇談会の準備に携わった関係者への感謝と、出席者の健勝および業界のさらなる発展を祈念して挨拶を締めくくり秋季経営者懇談会は盛況裡に終了しました。

以上



奈良会長挨拶



経済産業省近畿経済産業局地域経済部  
部長 黒田俊久様 ご挨拶



総務省近畿総合通信局  
局長 野水学様 ご挨拶



齊藤副会長 乾杯の発声



高柳理事、金井主査、梶本委員長  
によるIFES 2025と計測展NEXT 2026の紹介



鉄谷副会長 中締め



懇親会風景



懇親会風景



## 「2025年度 秋季東西会」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会の関西地区版が、2年振りの2025年10月25日（土）にザ・カントリークラブ滋賀（滋賀県甲賀市信楽町）で開催されました。東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として春に関東で、秋に関西で開催しております。役員、会員代表者に加えて、企画運営会議委員・委員会正副委員長も参加できる形となっており、合計10名の皆様が参加されました。肌寒い曇り空の天候ではありましたが、熱戦が展開され、団体戦では平均ネット80.7対87.4で西軍が勝利を収めました。個人戦では江口専務理事がグロス94、ネット76.0の好成績で優勝されました。奈良会長、齊藤副会長、江口専務理事より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】江口氏



【準優勝】佐竹氏



【第3位】奈良氏



【開会式】

参加の皆様は以下のとおりでした。

- 1組：奈良氏(横河電機株)、廣田氏(株エネゲート)、三宅氏(ハカルプラス株)、米川氏(富士電機株)
- 2組：齊藤氏(株堀場製作所)、藤野氏(大崎電気工業株)、西田氏(アズビル株)
- 3組：桑原氏(島津システムソリューションズ株)、佐竹氏(株堀場製作所)、江口氏(JEMIMA)

以上

# I I F E S 2025 産業計測機器・システム委員会 セミナー報告

開催日：2025年11月19日（水）～21日（金）

場 所：東京ビッグサイト

産業計測機器・システム委員会は、PA・FA 業界におけるシステムを含む計測制御機器の市場拡大と業界発展のために活動しており、活動成果をJEMIMA会員各企業および国内外ユーザーへ情報発信しています。特に、注力分野に特化した6つのワーキンググループ（WG）を委員会傘下に設置しており、この中から4つを選定しIIFES2025にてJEMIMA委員会セミナーを行ないました。委員会セミナーはいずれも満席またはほぼ満席で質疑も活発に行われ、関心の高さを伺うことができました。



セキュリティ調査研究WGの講演風景



スマート保安検討WGの講演風景

## 1) OTサイバーセキュリティの国内外の政策動向（セキュリティ調査研究WG）

講演者：WG主査 横河電機株式会社 加藤毅氏、

WG副主査 株式会社堀場製作所 渡部功司氏

欧州、中国、北米、日本など国内外のOTサイバーセキュリティ政策動向を解説し、欧州のサイバーレジリエンス法規制対応の具体策や標準化の進展を紹介しました。また、法令に対応するために製造業の対策情報を提供しました。

国内外の規制動向

### 各国地域におけるセキュリティ関連の動向：欧州



#### ● EU CRAの状況

- 2022年9月に草案が作成されてから2年3か月後の2024年12月10日の発効された
- 発効から適用までは36か月の期間が定められており、本公演開催日で約1/3が経過した
- 次の大きな動きは約1年後の【報告義務適用】、約2年後の【全面施行】となる



All Rights Reserved. Copyright © Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association.



## 2) スマート保安、製造業をみんなで守る将来像（スマート保安検討WG）

講演者：株式会社日立ハイテクソリューションズ 鈴木敦久氏

経産省の『認定高度保安実施事業者制度』や『中小企業省力化投資補助金』の施策例や、製油所や石油化学プラントへのスマート保安の導入事例と導入効果を解説しました。また、プロセス産業の保安力向上のために、データ共有の重要性を強調し、産官学連携による課題解決と、持続的な安全性・生産性向上を目指しています。

## スマート保安に関する経済産業省の施策例の紹介



### ■ 中小企業省力化投資補助金の『カタログ注文型』

『カタログ注文型』は補助の対象として登録された省力化製品カタログから付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を選択・導入することで最大1,500万円の補助を受けることが可能。



制度概要			
事業名称 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）			
補助対象者 人手不足の状態にある中小企業等			
補助率等 カatalogに掲載された製品が補助対象となります。また、補助上限額は従業員数ごとに異なります。			
補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	200万円（300万円）	1/2 以下
	従業員数6～20名	500万円（750万円）	
	従業員数21名以上	1,000万円（1,500万円）	

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/>

All Rights Reserved. Copyright © Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association.

## 3) 製造業における無線通信活用とスマート工場に向けた課題（工業用無線技術調査研究WG）

講演者：情報通信研究機構（NICT） 板谷聡子氏、

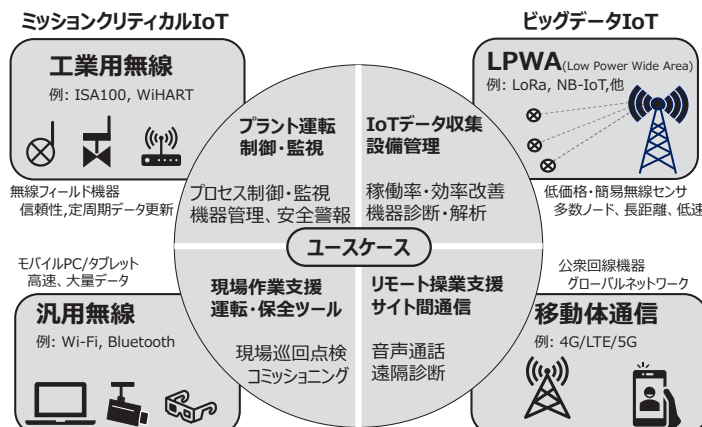
WG主査 横河電機株式会社 長谷川敏氏

本WGはNICTと2023年から連携活動をして、産業界での無線通信活用の課題や対応策について意見交換を行ってきました。

NICTからは、製造現場の無線通信課題を解決し、スマート工場を実現するため、SRF（Smart Resource Flow）無線プラットフォームの標準化や安定通信技術、BCP組込みを推進し、安心して使える産業用IoT環境を構築する取り組みを紹介していただきました。

WGからは、製造業における無線通信の活用方法として無線の特徴に合わせた使い分けを解説しました。スマート工場に向けた課題も検討し、より付加価値の高い無線活用の提案を行いました。

## 無線の特徴に合わせて使い分け



All Rights Reserved. Copyright © Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association.

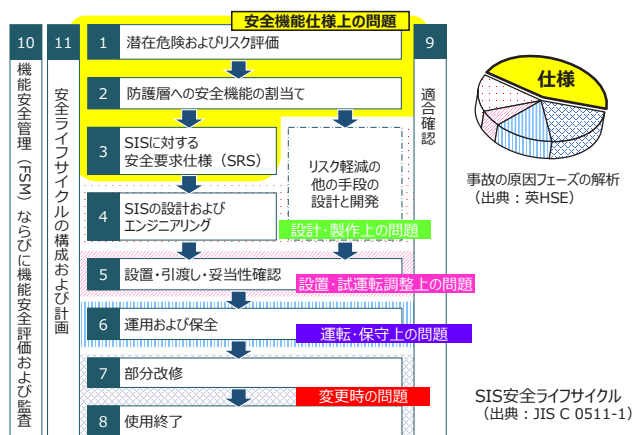
4) 「プラントの安全を実現する」ー 安全計装システム (SIS) の設計およびエンジニアリング ー (機能安全調査研究WG)

講演者：新川センサテクノロジー株式会社 坊田信吾氏

安全ライフサイクルに関する解説と作業例を通して、安全計装システム (SIS) 構築に必要な基本的な考え方を説明し、特に、SISの設計およびエンジニアリング、SISの設置・引渡し及び妥当性確認までを解説します。安全に関わる基本概念から設計まで幅広い技術を得てきたセミナーとなりました。

機能安全によるリスク低減

## 安全ライフサイクルを網羅



1

All Rights Reserved. Copyright © Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association.

来年の計測展2026は、産学官などの多様なニーズを相互にキャッチできる“ワクワク”出来るイベントを企画中です。本委員会でもユーザーのニーズを的確に拾い上げ、新技術・ソリューションの動向調査、課題把握と対策提案を行い、JEMIMA会員企業の皆様にセミナー等を通して有益な情報を提供していきます。また今回セミナーを行った各ワーキンググループでは委員募集を行っています。それぞれのワーキング活動に興味のあるJEMIMA会員企業がございましたら、是非JEMIMA事務局までご連絡をお願いいたします。

(記：産業計測機器・システム委員会 岩山委員長)

# 関西支部トピックス

## 第74回 懇親軟式野球大会 終了報告

当工業会関西支部主催、(株) 日刊工業新聞社 西日本支社様後援による第74回懇親軟式野球大会は、会期中雨天順延はありましたが、去る2025年10月18日(土)・25日(土)並びに11月8日(土)の3日間にわたり(株)堀場製作所様 びわ湖スポーツ施設グラウンドにおいて開催されました。

本来の会員会社様の懇親の場としての野球大会の趣旨に基づき、開会式は開催せず、閉会式のみを開催の運営の簡素化に取り組み、9チームご参加の下、準決勝での抽選による勝敗決定などを含めて連日随所に熱戦が繰り広げられました。ご参加の選手の皆様に楽しんでいただけた場となりました。

決勝戦は、(株)堀場製作所 野球部と(株)堀場製作所 レッドアローズとの対戦となり、(株)堀場製作所 野球部が5x-3で勝ち、優勝で幕を閉じました。

今回ご支援を賜りました(株) 日刊工業新聞社 西日本支社様、(株)堀場製作所様、並びに会員会社様、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、並びに実行委員の皆様、誠にありがとうございました。2026年度開催時にも是非、ご支援、ご参加を宜しくお願い申し上げます。

以上

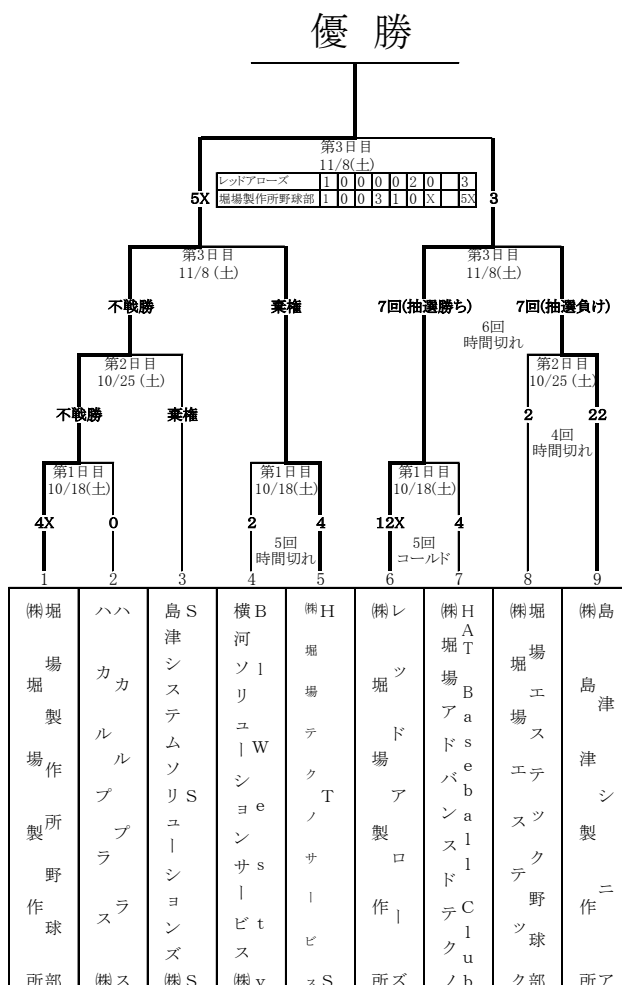


優勝：(株)堀場製作所 野球部



準優勝：(株)堀場製作所 レッドアローズ

第74回懇親軟式野球大会組合せ表及び最終結果



<2025年度実行委員会の皆様>

委員長：西方 康博 氏(株)堀場製作所)

委 員：糸多 正行 氏(株)島津製作所)、平尾 篤彦 氏(株)堀場エステック)、玉城 貴王 氏(株)堀場製作所)、  
永山 貴士 氏(株)堀場製作所)、小松佑一朗 氏(株)堀場アドバンスドテクノ)、  
黒田建太郎 氏(株)堀場製作所)

## 第168回 関西B・I研修会 開催報告

開催日：2025年9月11日(木)

見学先：富士電機株式会社 様 神戸工場（兵庫県神戸市西区高塚台4丁目1番地の1）

出席者：関西B・I研修会会員17名及び事務局1名 合計18名

JEMIMA会員企業の富士電機株式会社 様 神戸工場を見学しました。同工場は、パワーエレクトロニクス製品及び配電盤の開発・製造拠点として高度なシステム応用製品を世に送り続けています。インターネットデータセンターや半導体工場など向けに受変電設備（配電盤・モールド変圧器）や電源装置（UPS）を提供しており、回路基板なども含めて開発・設計から組み立て迄の一貫生産拠点となっています。特に、種々の製品を支える電源装置などのもの作りを実感でき、今回の見学は参加者一同にとって大変興味深いものでした。



集合写真



交流会風景

※関西B・I研修会：Business Information⇒今後、Business Innovationへ飛躍を目指す予定

歴史：1980年設立、40年を超える歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人材育成と会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員並びに本部会員の関西拠点（支社・支店・営業所など）を主体に26社

運営：2025年幹事

代表幹事（正）：小出 拓郎 様（(株)堀場アドバンスドテクノ 営業本部 副本部長）

代表幹事（副）：木村 尚司 様（(株)チノー 大阪支店 支店長代理）

会計幹事：吉村 享二 様（ハカルプラス (株) 調達本部 本部長）

以上

# 会 合 開 催 報 告

JEMIMAで開催した会合（2025年9月から11月）についてお知らせします。

## 理事会

10月度 定例理事会、秋季経営者懇談会	10月24日	ホテルグランヴィア京都
11月度 定例理事会、第15回JEMIMA政策研究会セミナー	11月26日	計測会館+Web

## 計測展 NEXT 委員会

第5回 計測展NEXT委員会	9月19日	日経BP社
第6回 計測展NEXT委員会	10月23日	(株)堀場製作所大阪オフィス+Web
第7回 計測展NEXT委員会	11月25日	富士電機(株)+Web

## 企画運営会議

第6回 企画運営会議	9月 9日	計測会館
第7回 企画運営会議	10月14日	計測会館
第8回 企画運営会議	11月11日	計測会館
2025年度委員長意見交換会・連絡会議	11月11日	計測会館
第29回（9月）データ利活用TF	9月16日	計測会館+Web
第30回（10月）データ利活用TF	10月23日	計測会館+Web
第31回（11月）データ利活用TF	11月27日	計測会館+Web

## 基本機能部会

第5回 調査・統計委員会	9月10日	計測会館+Web
第6回 調査・統計委員会	10月 8日	計測会館+Web
第7回 調査・統計委員会	11月12日	計測会館+Web
第2回 電気測定器WG	9月17日	オンライン会議
第5回 PA計測制御機器WG	9月18日	計測会館+Web
第6回 PA計測制御機器WG	10月16日	計測会館+Web
第7回 PA計測制御機器WG	11月 5日	計測会館+Web
第4回 環境計測器WG	9月17日	計測会館
第5回 環境計測器WG	10月 3日	計測会館
第6回 環境計測器WG	11月 7日	計測会館
第4回 放射線計測器WG	9月 2日	計測会館
第5回 放射線計測器WG	9月16日	計測会館
第6回 放射線計測器WG	9月30日	計測会館
第7回 放射線計測器WG	10月27日	計測会館
第8回 放射線計測器WG	11月18日	計測会館
第4回 電力量計WG	10月 1日	計測会館
第5回 電力量計WG	11月19日	計測会館
第5回 広報委員会	9月26日	計測会館+Web
第6回 広報委員会	10月24日	計測会館+Web
第7回 広報委員会	11月28日	計測会館+Web
第6回 国際委員会	9月25日	計測会館+Web
第7回 国際委員会	10月17日	横河電機(株)+Web
第8回 国際委員会	11月27日	計測会館+Web



## 規制・制度部会

製品安全・EMC委員会（9月度）	9月 5日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（10月度）	10月 3日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（11月度）	11月 7日	計測会館+Web
第5回 輸出管理委員会	9月16日	計測会館+Web
第6回 輸出管理委員会（見学会）	9月16日	東京税関本関
第7回 輸出管理委員会	11月25日	計測会館+Web
第5回 輸出管理勉強会	9月 1日	計測会館+Web
第6回 輸出管理勉強会	10月 6日	オンライン会議
第7回 輸出管理勉強会	10月17日	オンライン会議
第5回 知的財産権委員会	9月19日	計測会館+Web
第6回 知的財産権委員会（異業種交流会）	10月17日	産業技術総合研究所（つくば）
第4回 資材調達委員会	9月18日	計測会館+Web
第5回 資材調達委員会（見学会）	10月 8日	SMC草加工場（埼玉県）
第5回 資材調達委員会（見学会）	10月 9日	エイト工業（神奈川県）
第6回 資材調達委員会	11月10日	計測会館+Web
第5回 環境グリーン委員会	9月 4日	計測会館+Web
第6回 環境グリーン委員会	10月 9日	計測会館+Web
第7回 環境グリーン委員会	11月 6日	計測会館+Web

## 政策課題部会

第2回 政策課題部会	10月 6日	計測会館+Web
第6回 エネルギー・イノベーション委員会	9月26日	計測会館+Web
第7回 エネルギー・イノベーション委員会	10月14日	計測会館+Web
第9回 エネルギー・イノベーション委員会	11月11日	計測会館+Web
第9回 エネルギー・イノベーション委員会（見学会）	11月28日	地球環境産業技術研究機構（京都）
9月 CFP検討WG	9月25日	
11月 CFP検討WG	11月 6日	計測会館+Web
第145回 先端技術調査委員会	11月 4日	オンライン会議
9月度 産業計測機器・システム委員会	9月24日	計測会館
10月度 産業計測機器・システム委員会	10月22日	計測会館
11月度 産業計測機器・システム委員会	11月25日	計測会館+Web
9月度 機能安全調査研究WG	9月 8日	計測会館+Web
10月度 機能安全調査研究WG	10月20日	計測会館+Web
11月度 機能安全調査研究WG	11月17日	計測会館+Web
9月度 セキュリティ調査研究WG	9月19日	計測会館+Web
10月度 セキュリティ調査研究WG	10月10日	計測会館+Web
11月度 セキュリティ調査研究WG	11月 6日	計測会館+Web
10月度 工業用無線技術調査・研究WG	10月27日	オンライン会議

11月度 工業用無線技術調査・研究WG	11月25日	オンライン会議
第1回 JCSS対応（流量）WG	9月 4日	オンライン会議
第29回（9月度）スマート保安検討WG	9月17日	計測会館+Web
第30回（10月度）スマート保安検討WG	10月15日	計測会館+Web
第31回（11月度）スマート保安検討WG	11月12日	計測会館+Web

## 製品別部会

9月度（第5回）指示計器委員会	9月11日	計測会館+Web
10月度（第6回）指示計器委員会	10月 9日	計測会館
11月度（第7回）指示計器委員会	11月19日	計測会館+Web
第5回 電力量計委員会	9月 4日	三菱電機(株)関西支社+Web
第6回 電力量計委員会	10月 9日	(株)東芝北海道支社+Web
第7回 電力量計委員会	11月 5日	計測会館
第5回 電子測定器委員会	9月17日	計測会館+Web
第6回 電子測定器委員会	10月15日	計測会館+Web
第7回 電子測定器委員会	11月26日	計測会館+Web
第617回 温度計測委員会	9月10日	オンライン会議
第618回 温度計測委員会	10月 8日	オンライン会議
第619回 温度計測委員会	11月12日	オンライン会議
第134回 JCSS協力WG	9月24日	オンライン会議
JCSS協力WG・第77回 表面温度計WG	9月24日	オンライン会議
JCSS協力WG・第78回 表面温度計WG	10月28日	オンライン会議
第1回 JEMIS 034-2改正作業グループ	10月15日	オンライン会議
第2回 JEMIS 034-2改正作業グループ	11月20日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業 放射温度計グループ第2回会合	9月 2日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業 放射温度計グループ第3回会合	10月31日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業 放射温度計グループ第4回会合	11月20日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業 接触式温度計グループ第3回会合	10月 8日	オンライン会議
JIS Z 8710見直し作業 接触式温度計グループ第4回会合	11月12日	オンライン会議
第5回 環境計測委員会	9月10日	計測会館+Web
第6回 環境計測委員会	10月17日	計測会館+Web
第7回 環境計測委員会（講演会）	11月14日	計測会館+Web
第5回 放射線計測委員会	9月25日	計測会館+Web
第6回 放射線計測委員会	10月22日	計測会館+Web
第7回 放射線計測委員会	11月27日	計測会館+Web
9月度 防爆計測委員会	9月12日	オンライン会議
10月度 防爆計測委員会	10月10日	産業技術総合研究所（つくば）



11月度 防爆計測委員会

11月14日

オンライン会議

## IEC、ISO 国内委員会の活動

9月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会

9月18日

10月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会

10月23日

11月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会

11月13日

計測会館+Web

第2回 TC65プレナリ準備委員会

10月 7日

計測会館+Web

第3回 TC65プレナリ準備委員会

11月 6日

計測会館+Web

# 刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください。

※ 表示価格は税込み（消費税率 10%）です。



## 工業会規格（JEMIS）

番号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,100 円	880 円
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,300 円	2,750 円
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）	3,300 円	2,200 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,300 円	2,200 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,300 円	2,200 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,200 円	1,650 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,320 円	1,100 円
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,980 円	1,650 円

## 報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し2025～2029年度	16,500 円	4,950 円
・産業 IoT 分野における「機能安全とセキュリティ」の認証制度に関する調査報告書（2020 年 6 月）	無料	無料
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 改訂第2版（平成 30 年 4 月）	1,980 円	990 円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第7版改訂第2刷	1,210 円	660 円
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ [英語版]	無料	無料
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ（平成 28 年 3 月）	無料	無料
・環境計測器ガイドブック（第7版）（平成 27 年 12 月）	4,400 円	3,520 円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門（平成 26 年 7 月）	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版（平成 26 年 4 月）	2,200 円	1,100 円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル（平成 24 年 3 月）	3,300 円	2,200 円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011 春（平成 23 年 4 月）	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説（平成 21 年 7 月）	2,200 円	1,100 円

# 統計

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) をもとにJEMIMA作成

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

(網掛けは数値修正による更新箇所)

(金額: 百万円, 前年比: 前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計		電気計器						
					指示計器		電力量計		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	514,494	-0.2	65,780	-9.3	2,505	3.9	11,508,102	63,275	-9.7
2024(R06)年度	518,303	-0.3	65,006	-9.0	2,564	6.0	11,339,130	62,442	-9.5
2024/10~12	134,512	2.3	17,656	-7.8	713	18.8	2,980,723	16,943	-8.7
2025/01~03	143,595	2.7	16,503	-4.5	662	9.8	2,734,796	15,841	-5.0
2025/04~06	128,072	7.9	16,018	4.7	690	20.0	2,819,581	15,328	4.1
2025/07~09	127,615	5.0	15,641	0.6	674	9.8	2,724,328	14,967	0.3
2025/08	36,566	6.0	4,261	-5.7	185	-4.1	760,020	4,076	-5.8
2025/09	46,475	4.7	5,387	1.1	228	12.3	960,665	5,159	0.7
2025/10	47,111	-3.1	6,054	-1.2	276	15.5	1,072,500	5,778	-1.9
2025/01~2025/10	446,393	4.1	54,216	-0.1	2,302	13.3	9,351,205	51,914	-0.6
2025/04~2025/10	302,798	4.8	37,713	2.0	1,640	14.8	6,616,409	36,073	1.5

生産	電気計測器		電気測定器					
			電圧・電流・電力測定器			無線通信測定器		
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2024(R06)暦年	260,504	-0.6	854,132	16,668	-8.1	8,906	8,695	23.1
2024(R06)年度	263,306	-1.5	889,851	17,459	0.4	9,303	9,089	27.9
2024/10~12	66,688	1.9	232,371	4,779	7.1	2,238	2,225	41.2
2025/01~03	73,963	3.9	221,238	4,568	20.9	2,994	2,718	17.0
2025/04~06	68,287	9.9	182,048	4,082	3.7	2,925	2,248	3.8
2025/07~09	66,064	9.2	163,314	3,901	-6.5	2,520	2,066	4.3
2025/08	18,257	11.3	48,860	1,183	-6.4	677	488	-20.1
2025/09	24,212	7.0	61,020	1,281	-12.3	1,007	1,054	41.7
2025/10	24,364	-3.2	63,694	1,569	-6.4	687	642	-16.4
2025/01~2025/10	232,678	6.3	630,294	14,120	4.1	9,126	7,674	6.0
2025/04~2025/10	158,715	7.4	409,056	9,552	-2.4	6,132	4,956	0.9

生産	電気計測器		電気測定器						
			半導体・IC測定器		ロジックICテスト			IC測定関連機器	
	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
2024(R06)暦年	166,626	-1.7	301	26,734	-43.4	115	6,523	-42.3	4,302
2024(R06)年度	166,182	-5.7	156	14,195	-70.9	80	4,493	-57.1	2,127
2024/10~12	41,594	-4.8	36	2,863	-77.6	28	1,583	-46.1	572
2025/01~03	46,947	-0.9	x	x	-	x	x	-	545
2025/04~06	44,591	13.3	x	x	-	x	x	-	623
2025/07~09	41,620	8.8	x	x	-	x	x	-	686
2025/08	10,942	13.8	x	x	-	x	x	-	364
2025/09	15,462	4.6	x	x	-	x	x	-	201
2025/10	15,133	-8.4	x	x	-	x	x	-	392
2025/01~2025/10	148,291	4.8	x	x	-	x	x	-	2,246
2025/04~2025/10	101,344	7.6	x	x	-	x	x	-	1,701

生産	電気計測器		電気測定器						
			半導体・IC測定器		その他の電気測定器			工業用計測制御機器	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量
2024(R06)暦年	133,369	20.2	68,515	1.8	159,390	2.5	1,094,641	12,694	-2.0
2024(R06)年度	142,906	22.3	70,576	5.7	160,857	3.8	1,124,076	12,857	0.8
2024/10~12	37,148	32.8	18,090	14.8	42,028	5.2	300,900	3,353	3.6
2025/01~03	42,359	29.1	19,730	11.7	44,861	3.4	287,150	3,272	5.2
2025/04~06	41,920	28.0	17,366	4.2	38,275	8.3	265,545	3,283	7.1
2025/07~09	37,716	23.1	18,477	14.8	39,744	2.9	262,950	3,298	4.1
2025/08	10,182	41.6	5,644	14.8	12,283	5.6	86,377	1,006	-1.5
2025/09	14,306	13.6	6,415	13.9	14,518	5.5	91,410	1,128	9.8
2025/10	13,528	-4.7	7,020	13.4	14,314	-2.3	95,519	1,247	9.8
2025/01~2025/10	135,523	22.7	62,593	10.6	137,194	3.9	911,164	11,100	5.9
2025/04~2025/10	93,164	20.1	42,863	10.1	92,333	4.2	624,014	7,828	6.2

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器			流量計			差圧計		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2024(R06)暦年	362,961	17,203	12.4	105,747	14,664	11.2	139,973	20,443	1.2
2024(R06)年度	332,974	16,226	-0.1	99,704	14,307	5.6	132,784	19,845	-2.3
2024/10～12	92,261	4,418	3.1	23,186	3,889	0.8	35,365	5,148	-0.4
2025/01～03	67,771	3,565	-21.5	23,851	3,968	-8.3	31,580	4,694	-11.3
2025/04～06	65,950	3,503	-18.2	23,878	2,586	-12.7	35,449	4,648	-9.9
2025/07～09	63,951	3,498	-11.7	42,144	3,295	-5.5	32,476	4,386	-9.5
2025/08	19,795	1,093	7.7	12,601	910	-5.0	11,057	1,488	5.8
2025/09	21,844	1,219	-15.1	16,654	1,332	-3.1	10,904	1,540	-11.5
2025/10	23,547	1,323	-13.1	12,267	1,209	-6.4	11,553	1,580	-14.9
2025/01～2025/10	221,219	11,889	-16.9	102,140	11,058	-8.4	111,058	15,308	-10.7
2025/04～2025/10	153,448	8,324	-14.8	78,289	7,090	-8.4	79,478	10,614	-10.5

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器		受信計			プロセス用分析計			その他の発信器
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	
2024(R06)暦年	8,665	-7.5	588,992	16,883	-15.6	13,208	15,877	7.7	
2024(R06)年度	8,368	-9.5	626,201	17,614	-4.2	12,845	15,619	5.6	
2024/10～12	2,170	-12.9	171,296	4,777	5.5	3,476	4,469	6.7	
2025/01～03	2,467	-10.7	168,724	4,574	19.0	3,555	4,093	-5.9	
2025/04～06	1,820	10.2	154,155	4,057	-1.0	2,840	3,232	2.9	
2025/07～09	2,210	6.3	152,387	4,066	-2.4	3,567	3,504	-10.5	
2025/08	628	-7.9	44,596	1,162	-3.8	1,092	863	-22.7	
2025/09	800	1.5	50,449	1,415	-1.9	1,298	1,313	-5.4	
2025/10	781	5.5	60,928	1,634	1.7	1,346	1,465	-1.7	
2025/01～2025/10	7,278	0.6	536,194	14,331	4.5	11,308	12,294	-4.7	
2025/04～2025/10	4,811	7.6	367,470	9,757	-1.1	7,753	8,201	-4.0	

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	プロセス監視制御システム							その他のPA計測	
			デジタル計装制御システム			その他		測制御機器	
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
2024(R06)暦年	31,110	13.8	5,914	24,907	16.0	6,203	5.8	21,851	-2.8
2024(R06)年度	34,022	23.7	5,577	27,249	24.2	6,773	21.6	21,999	-1.0
2024/10～12	8,444	19.6	2,084	6,903	23.2	1,541	5.6	5,360	4.8
2025/01～03	12,015	32.0	1,572	9,479	32.8	2,536	29.0	6,213	2.4
2025/04～06	10,169	68.3	1,288	8,661	82.8	1,508	15.6	4,977	0.9
2025/07～09	10,169	35.2	1,160	8,502	38.7	1,667	19.8	5,318	-3.2
2025/08	3,742	44.6	429	3,044	40.7	698	64.6	1,391	-15.2
2025/09	3,641	56.3	468	3,143	90.3	498	-26.4	2,130	-4.7
2025/10	3,283	3.8	360	2,705	3.7	578	4.0	1,792	-3.1
2025/01～2025/10	35,636	38.0	4,380	29,347	42.4	6,289	20.5	18,300	-0.2
2025/04～2025/10	23,621	41.2	2,808	19,868	47.4	3,753	15.4	12,087	-1.5

生産	電気計測器					
	放射線測定器			環境計測機器		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2024(R06)暦年	7,694	3,408	-12.3	24,574	25,412	17.1
2024(R06)年度	8,322	3,887	4.5	24,218	25,247	12.1
2024/10～12	1,496	947	-4.7	6,317	7,193	22.5
2025/01～03	3,693	1,768	37.2	6,528	6,500	-2.5
2025/04～06	967	394	72.8	5,502	5,098	-10.8
2025/07～09	4,255	977	3.5	5,389	5,189	-11.1
2025/08	1,128	191	51.6	1,822	1,574	-13.6
2025/09	2,967	617	-4.0	1,873	1,741	-15.3
2025/10	155	208	14.3	2,081	2,171	-13.2
2025/01～2025/10	9,070	3,347	26.6	19,500	18,958	-8.5
2025/04～2025/10	5,377	1,579	16.6	12,972	12,458	-11.4

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)



新年あけましておめでとうございます  
二〇二六年

謹賀新年

旭国際テクネイオン株式会社

代表取締役社長 深 町 光 宏

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

アズビル株式会社

取締役 代表執行役社長 山 本 清 博

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

アナログ・デバイスズ株式会社

代表取締役 齊 藤 秀 明

謹賀新年

株式会社エネゲート

代表取締役社長 廣 田 禎 秀

謹賀新年

株式会社オーバル

代表取締役社長 谷 本 淳

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 松 村 尚 彦



新年あけましておめでとうございます  
二〇二六年

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

京西テクノス株式会社

代表取締役社長 白井 努

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 三社電機製作所

代表取締役社長 吉村 元

謹賀新年

株式会社 チノー

代表取締役社長 豊田 三喜男

謹賀新年

東亜ディーケーケー株式会社

代表取締役社長 高島 一幸

謹賀新年

東京計器株式会社

代表取締役社長執行役員 安藤 毅

謹賀新年

二宮電線工業株式会社

代表取締役 二宮 崇



新年あけましておめでとうございます  
二〇二六年

謹賀新年

日置電機株式会社

代表取締役社長 岡 澤 尊 宏

謹賀新年

富士電機株式会社

取締役執行役員常務 鉄 谷 裕 司

謹賀新年

株式会社堀場製作所

代表取締役副会長 齊 藤 壽 一

謹賀新年

横河計測株式会社

代表取締役社長 鈴 木 俊 之

謹賀新年

横河電機株式会社

取締役代表執行役社長 重 野 邦 正

謹賀新年

理研計器株式会社

代表取締役社長 松 本 哲 哉





新年あけましておめでとうございます  
二〇二六年

## 謹賀新年

一般社団法人 日本電気計測器工業会

会	副会	副会	副会	専務理事
長 奈	長 山	長 鉄	長 齊	江
良	本	谷	藤	口
清	裕	壽	純	
壽	博	司	一	一



---

## ◆今号の表紙

初めて行った佐渡島です。

てっきり「佐渡ヶ島」だと思っていたら「佐渡島」が正解でした。島の人もどちらが正しいか即答する人は少なかったです。

正解と言えば、さすが金山の島だけあって住居がどこまでも立ち並んでいるのですが、長屋のようにくっついていきます。

その理由が誰に聞いても答えが出ませんでした。

フェリーの観光案内の人も分からずでした。意外でした。私の興味が普通ではないのかもしれませんが。(笑)

さて、ここは夕陽の名所です。

幸運にも氷見のだるま朝日のような太陽に出会いました。さらに手前の岩に白サギがいました。あとで気が付き、現像処理で見やすく登場してもらいました。そして、かなりトリミングをして調整しました。初めから分かっていたればもっと望遠で撮ったのですが、逆光で見えなかったです。

その晩の刺身づくしは極上でした。

撮影地：新潟県佐渡島七浦海岸

使用機材：カメラ：Olympus OM-1

VVT: Olympus M.40-150mm F2.8

絞り：f5.6

シャッター速度：1/800秒

露出補正：-0.3EV

ISO感度：800

フィルタ：なし

・三脚：あり

写真：佐藤 健治

---

## ●JEMIMA会報

2026/Vol.63No.1 2026年1月30日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8181 (基本機能グループ) FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル4F)

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

制作 日本印刷株式会社

## ●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報発行時の連絡先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

## ●次回発行予定 2026年4月20日

## ●禁無断転載



# 今を知る。未来の力になる。



全国すべての事業所・企業が対象です。

## 経済センサス 活動調査

経済の  
国勢調査



令和8年  
6月1日

4月～5月にかけて  
調査票をお届けします。



回答はインターネットがおすすめです。



※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。ご回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

<https://www.e-census2026.go.jp/>

経済センサス2026

検索



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

経済センサス活動調査の結果は、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた日本の取組の現状を確認するためにも活用されます。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。